



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 日本タングステン株式会社

コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 馬場 信哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長

(氏名) 大島 正信

TEL (092)415-5500

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,730	47.0	162	—	161	—	173	—
22年3月期第2四半期	3,897	△36.1	△419	—	△392	—	△383	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.08	7.05
22年3月期第2四半期	△15.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	15,911	7,749	47.1	305.71
22年3月期	15,783	7,508	47.4	306.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,491百万円 22年3月期 7,484百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00 ～2.50	2.50 ～4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	35.6	430	—	440	—	430	—	17.58

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有
新規 1社（社名 上海三義精密模具有限公司）、除外 1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	25,777,600株	22年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,272,556株	22年3月期	1,318,145株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	24,482,094株	22年3月期2Q	24,758,149株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の好景気に支えられ、生産や輸出が伸びたほか、政府の景気支援策による需要増で企業収益は回復したものの、第2四半期以降の急速な円高や景気対策の終了により、先行きは景気後退の様相を増しながら推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましては、好調を維持してきた自動車、半導体、電子部品関連の伸びが鈍化するなど、先行きが懸念される中で推移しました。

このような中、当社グループの業績は、前年の大幅な落ち込みから回復したものの、円高の影響等もあり、全体として伸び悩む状況が続きました。この結果、売上高は前年同四半期比47.0%増の57億3千万円となりました。

損益面におきましては、売上増及び原価率改善等により黒字に転換しましたが、円高による為替差損等の影響により利益は緩やかな回復にとどまりました。この結果、営業損益は前年同四半期の4億1千9百万円の営業損失から1億6千2百万円の営業利益となり、経常損益は同3億9千2百万円の経常損失から1億6千1百万円の経常利益、また、四半期純損益は同3億8千3百万円の四半期純損失から1億7千3百万円の四半期純利益となりました。

なお、当第2四半期において、持分法適用関連会社であった上海三義精密模具有限公司の全出資持分を取得し、連結子会社としました。

【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、主力製品であるHDD用磁気ヘッド基板が、円高等の影響を受け売上がやや減少したものの、OA機器用等のタングステン線やブレーカー用接点製品が大幅に増加し、またNTダイカッターや重電・抵抗溶接用の電極製品も国内・海外向けの受注が好調に推移いたしました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、55億4千万円となり、営業利益は1億4千4百万円となりました。

【その他】

その他は、半導体関連機器の需要が持ち直し、回復基調の中で推移しました。

この結果、その他の売上高は1億8千9百万円となりましたが、価格競争が厳しく、営業損失は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億2千7百万円増加し、159億1千1百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億1千3百万円減少し、81億6千1百万円となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末と比べ2億4千万円増加し、77億4千9百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の当四半期末残高は、営業活動により4億1千4百万円の資金を獲得し、投資活動により2億8千7百万円の資金を支出し、財務活動により3億3千5百万円の資金を支出した結果、前年同四半期と比較して2億5千1百万円増加し、24億7千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、急速な円高による輸出環境の悪化や景気対策の終了等による自動車関連の需要の減少、設備投資の減少が見込まれ、景気は後退局面に入りつつあるものと思われま

す。このような中、当社グループは、中国において新たに連結子会社を設立し、海外事業の拡大、既存事業の生産体制の見直しを進め、売上の拡大や採算性を高めてまいります。また、円高に対応するため、経費削減を徹底し、さらなる収益向上を図ってまいります。

通期業績予想におきましては、景気後退への懸念など不透明な状況が予想されますが、現時点では平成22年5月12日に発表した、通期の連結業績予想及び個別業績予想を据え置くことといたします。

配当金におきましては、中間配当金は、平成22年5月12日に発表した未定の予想から1株当たり1円50銭の配当を実施いたします。また、期末配当予想におきましては、平成22年5月12日に発表した1株当たり「2円～4円」の予想を「1円～2円50銭」に修正させていただきます。詳細は、本日発表した「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年8月24日付にて、持分法適用関連会社である上海三義精密模具有限公司の全出資持分を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

特記すべき事項はありません。

② 特有の会計処理

該当する事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が25百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は25百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496	2,735
受取手形及び売掛金	3,607	3,226
商品及び製品	304	246
仕掛品	1,083	877
原材料及び貯蔵品	888	916
繰延税金資産	1	0
その他	112	91
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	8,490	8,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,486	2,498
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	983
工具、器具及び備品(純額)	74	71
土地	292	285
リース資産(純額)	4	5
建設仮勘定	64	156
有形固定資産合計	3,947	4,001
無形固定資産		
のれん	49	—
リース資産	25	30
その他	8	8
無形固定資産合計	83	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667	1,808
賃貸不動産(純額)	1,637	1,663
その他	171	270
貸倒引当金	△86	△89
投資その他の資産合計	3,389	3,653
固定資産合計	7,420	7,693
資産合計	15,911	15,783

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069	900
短期借入金	2,925	2,870
リース債務	10	10
未払法人税等	18	24
賞与引当金	291	233
役員賞与引当金	8	—
その他	484	406
流動負債合計	4,807	4,445
固定負債		
長期借入金	1,541	1,917
リース債務	21	26
繰延税金負債	923	1,016
退職給付引当金	505	526
資産除去債務	25	—
その他	337	341
固定負債合計	3,353	3,829
負債合計	8,161	8,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,849	2,677
自己株式	△279	△289
株主資本合計	7,308	7,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	546
為替換算調整勘定	△244	△188
評価・換算差額等合計	182	358
新株予約権	15	24
少数株主持分	243	—
純資産合計	7,749	7,508
負債純資産合計	15,911	15,783

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,897	5,730
売上原価	3,523	4,618
売上総利益	374	1,111
販売費及び一般管理費	794	948
営業利益又は営業損失(△)	△419	162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	—	15
不動産賃貸料	121	122
雇用調整助成金	49	—
雑収入	21	33
営業外収益合計	204	186
営業外費用		
支払利息	33	38
持分法による投資損失	18	—
不動産賃貸原価	93	67
為替差損	23	48
雑支出	8	33
営業外費用合計	177	186
経常利益又は経常損失(△)	△392	161
特別利益		
土地売却益	—	20
段階取得に係る差益	—	14
特別利益合計	—	35
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△392	171
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等調整額	△15	△13
法人税等合計	△8	△5
少数株主損益調整前四半期純利益	—	177
少数株主利益	—	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△383	173

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△392	171
減価償却費	353	287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	△21
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	33	38
為替差損益(△は益)	11	—
持分法による投資損益(△は益)	18	△15
土地売却損益(△は益)	—	△20
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	△509	△91
たな卸資産の増減額(△は増加)	550	△77
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	133
その他	172	△20
小計	144	441
利息及び配当金の受取額	33	14
利息の支払額	△33	△38
法人税等の支払額	△15	△14
法人税等の還付額	52	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109	△84
固定資産の売却による収入	—	21
投資有価証券の取得による支出	—	△49
定期預金の純増減額(△は増加)	△4	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△149
貸付けによる支出	△6	△35
貸付金の回収による収入	5	—
その他	△1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115	△287

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650	△137
長期借入れによる収入	955	100
長期借入金の返済による支出	△431	△409
少数株主からの払込みによる収入	—	116
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△335
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80	△247
現金及び現金同等物の期首残高	2,304	2,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,223	2,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。